書式第１２号（法第２８条関係）

２０２５年度
事業報告書

特定非営利活動法人 ASHA

１ 事業の成果

2025年度は、ネパール地方部で築いてきた「テクノロジーとコミュニティの力で必要な医療を届ける仕組み」の横展開モデルが各事業地で定着し、自治体への移管・自走に向けたフェーズへ本格的に移行した1年となった。あわせて、医療の質向上（新生児蘇生）と日本国内（秋田）での学び合いの2つの新領域が軌道に乗り、組織基盤面でも事務局の再編が進んだ。

主力事業地のひとつであるGadhawa農村市では、KDDI財団の支援のもとで2022年より推進してきたDigital Primary Health Care（DPHC）事業のPhase1を完了した。地域から採用・研修したCHW（地域保健スタッフ）17名による家庭訪問は累計で延べ5,000件超に達し、CHW支援アプリASHAConnectはv3まで改善した。医療機関向けの電子カルテは政府方針の変更を受けてNepalEHRからEHIMSへの移行に柔軟に対応し、現在は自治体主導で域内の全医療機関に導入されている。住民固有のHealthConnectIDの試験配布や、患者データの分析・利活用も進み、2026年からはPhase2（自治体パートナー型・移管を見据えた24か月モデル）への移行を準備している。

もうひとつの横展開地であるLikhu Tamakoshi村では、自治体への移管が大きく前進した。CHWの給与負担をめぐる協議を経て、2025年に自治体が給与の一部（約4割）を負担する形での移管に合意し、2026年4月より自治体管理へ正式に移行した。住民のCHW活動の認知度は98%を超え、サービスの質・信頼性ともに高い評価を得ている。ASHAConnect ver3の導入（2025年8月）や、月次研修・ピアレビューによる継続的な知識強化サイクルも確立した。

新規・成長領域では、ネパール小児科学会（NEPAS）との共同事業として、新生児蘇生法（NNCPR）の標準的な治療手順とその研修体制の開発を推進した。日本の新生児蘇生法（NCPR）の専門家のプロボノ参画を得て、ネパールの実情に即したアルゴリズムづくりとトライアル研修を重ね、2026年5月には初の地方都市での研修を開始した。本事業は国立健康危機管理研究機構（旧・国立国際医療研究センター）の助成を受けて実施した。また、2024年度に開始した秋田県過疎地域での「大学生による高齢者の見守り」事業（まめのわ）も継続し、日本とネパールの学び合いの取り組みとして発展させた。

ヘルスリテラシー向上の事業（健康教育・First Aid）では、Likhu等での中学校向け健康教育に加え、現地で持続的に展開するための指導者育成（TOT）の再設計に着手した。

管理部門では、ASHAの中核であるプロボノ・コミュニティを担う「コミュニティマネジメントチーム」、支援者の輪を広げる「サポーターコミュニケーションチーム」、法人としての責務を担う「ガバナンスチーム」の3チーム体制へと事務局を再編し、プロボノが活躍できる組織基盤の強化を進めた。2026年6月には設立10周年記念イベントを開催する見込みである。

２ 事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用18,032千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
開発途上国及び日本における医療アクセス向上に関する事業	ネパール地方部における医療情報管理支援 ・医療機関の業務効率化、情報集約による質の高い医療の実現 ・PCベースの医療情報管理ソフトウェアNepalEHRの開	随時	Gadhawa村（一部Rajpur）／Likhu Tamakoshi村は展開準備（ネパー	20名（日本側10名・現地側10名）	Gadhawa村内の医療機関の患者・住民（潜在的受益者）／医療従事者	住民（潜在的受益者）約45,000名 医療従事者 約50名	18,032

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
	発・改善、EHIMSへの移行対応 ・Gadhawa／Likhu Tamakoshi等医療機関への導入・運用支援		ル）				
	ネパール地方部における地域保健スタッフ（CHW）制度の構築・運用（DPHC） ・妊産婦／乳幼児／慢性疾患患者への日常的ケア・受診支援 ・CHWの採用・研修・配置、家庭訪問活動支援 ・CHW用支援アプリASHAConnect v3の展開・運用 ・Gadhawaは自治体への移管調整、LikhuはGU・自治体との給与一部負担での移管に合意	随時	日本国内任意の場所及びGadhawa村・Likhu Tamakoshi村（ネパール）	50名（日本側15名・現地側CHW等35名）	各村住民（潜在的受益者）・各村の対象者（妊産婦／乳幼児／慢性疾患患者等）	対象者 約2,200名 潜在的受益者 約68,000名	
	ネパールにおける新生児蘇生法研修強化の支援（NRT） ・ネパールの実情に即した新生児蘇生アルゴリズム及び研修の開発 ・ネパール小児科学会（NEPAS）との共同事業として推進 ・日本の専門家協力によるトライアル研修、2026年5月に初の地方研修を実施	随時	日本国内任意の場所及びカトマンズ他（ネパール）	15名（日本側10名・現地側5名）	研修受講者（新生児科医・小児科医・産婦人科医・看護師・助産師等）／（潜在的受益者）ネパールの新生児・妊産婦	研修受講者 約60名 （コアトレーナー育成含む）	
	秋田県における、大学生による地域高齢者の見守り制度の創出（まめのわ） ・大学生が地域高齢者を定期訪問し健康を見守ると同時に、学生は地域について学ぶ ・交流イベント・健康イベントの開催、研究準備	随時	日本国内任意の場所及び秋田市河辺・雄和	10名	秋田市河辺・雄和地区の高齢者／参加学生	高齢者 約10名 将来的参加者 約50名 参加学生 約10名	
開発途上国及び日本におけるヘルスリテラシー向上に関する事業	ネパールにおける、中学校等での健康教育の授業の実施（First Aid／健康教育） ・教育コンテンツ・教材の作成、学生向け授業の実施 ・現地教員・コアメンバー向け指導法研修（TOT）の設計・実施	随時	日本国内任意の場所及びLikhu Tamakoshi村他（ネパール）	15名（日本側10名・現地側5名）	対象校の生徒・教員／各村住民（潜在的受益者）	生徒 約300名／教員 約10名 潜在的受益者 約25,000名	0円
交流・人材育成・啓発に関する事業	・講演会の実施 ・大学院生実習等の受け入れ	随時	日本国内	3名	高校生・大学院生・社会人等	約300名	0円
その他目的を達成するために必要な事業	特になし						0円
						合計	18,032

（2）その他の事業　（事業費の総費用18,032千円）

定款に記載された事業名	事業内容	事業費（千円）
特になし		

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　ASHA

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2　受取寄附金		6,484,120
受取寄附金	6,484,120	
3　受取助成金等		2,443,943
受取助成金	2,443,943	
4　事業収益		8,730,414
受託事業収益	8,569,685	
雑収益	160,729	
5　その他の収益		21,033
受取利息	14,625	
雑収益	6,408	
経常収益計		17,679,510
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		18,740,321
業務委託費	7,902,409	
謝金	468,570	
会議費	230,105	
交際費	21,910	
旅費交通費	6,651,086	
通信運搬費	252,421	
消耗品	2,494,135	
租税公課	2,000	
支払手数料	717,685	
事業費計		18,740,321
2　管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		417,587
印刷製本費	16,030	
会議費	6,864	
旅費交通費	60,414	
通信運搬費	105,702	
消耗品	19,738	
諸会費	45,000	
支払手数料	130,531	
広告宣伝費	33,308	
管理費計		417,587
経常費用計		19,157,908
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-1,478,398
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		-1,478,398
法人税、住民税及び事業税　・・・④		509
前期繰越正味財産額　・・・⑤		5,879,611
次期繰越正味財産額　③−④+⑤		4,400,704

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2025　年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　ASHA

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金		
普通預金（ゆうちょ）	2,977,973	
普通預金（GMOあおぞら）	10,392	
準備口座（SBIレミット）	63,540	
現金預金（住信SBIネット銀行）	1,996,459	
未収金	5,318,216	
立替金	5,143	
流動資産合計　・・・①		10,371,723
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計　・・・②		
【A】資　産　合　計　①+②		
【B－1】負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金	2,388,738	
前受金(翌期繰越助成金)	3,573,000	
預り金	9,281	
流動負債合計　・・・③		5,971,019
2　固定負債		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		5,971,019
【B－2】正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	5,879,611	
当期正味財産増減額	(1,478,907)	
正　味　財　産　合　計		4,400,704
【B】負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		10,371,723

書式第１６号（法第２８条関係）

２０２５年度　計算書類の注記

事業報告用

ASHA

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正 ＮＰＯ法人会計基準協議会） によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（3）引当金の計上基準

・ 退職給付引当金　　該当なし

・　　引当金　　該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	医療アクセス事業	ヘルスリテラシー事業	交流・人材育成・啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						0
1．受取会費	0	0	0	0	0	0
2．受取寄附金	6,484,120	0	0			6,484,120
3．受取助成金等	2,443,943					2,443,943
4．事業収益	8,730,414					8,730,414
5．その他収益	21,033					21,033
経常収益計	17,679,510	0	0	0	0	17,679,510
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費	0	0	0	0	0	
給料手当	0	0	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	
人件費計	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費						
業務委託費	7,902,409	0	0	0	0	7,902,409
謝金	468,570	0	0	0	0	468,570
会議費	230,105	0	0	0	6,864	236,969
交際費	21,910	0	0	0	0	21,910
旅費交通費	6,651,086	0	0	0	60,414	6,711,500
通信運搬費	252,421	0	0	0	105,702	358,123
消耗品	2,494,135	0	0	0	19,738	2,513,873
租税公課	2,000	0	0	0	0	2,000
支払手数料	717,685	0	0	0	130,531	848,216

印刷製本費	0	0	0	0	16,030	16,030
諸会費	0	0	0	0	45,000	45,000
広告宣伝費	0	0	0	0	33,308	33,308
経常費用計	18,740,321	0	0	0	417,587	19,157,908
当期経常増減額	(1,060,811)	0	0	0	(417,587)	(1,478,398)

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	備考
合計				

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	価償却累計	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬具					
什器備品					
・・・・・・・・・・					
無形固定資産					
・・・・・・・・・・					
投資その他の資産					
敷金					
・・・・・・・・・・					
合計					

6. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済
合計			

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			

活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

・ その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2025 年度　財産目録

特定非営利活動法人　ASHA

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金		5,048,364	
普通預金（ゆうちょ）	2,977,973		
普通預金（GMOあおぞら）	10,392		
準備口座（SBIレミット）	63,540		
現金預金（住信SBIネット銀行）	1,996,459		
未収金		5,318,216	
国立健康危機管理研究機構	5,318,216		
立替金		5,143	
立替金	5,143		
流動資産合計　・・・①			10,371,723
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			10,371,723
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金		2,388,738	
業務委託先、正会員等	2,388,738		
前受金		3,573,000	
一般財団法人デロイトトーマツウェルビーイング財団	2,003,000		
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	1,570,000		
預り金		9,281	
源泉徴収税	9,281		
流動負債合計　・・・③			5,971,019
2　固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			5,971,019
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			4,400,704

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２５年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　ASHA

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	ニン　ヨシフミ 任　喜史		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	サッキャ　サンディープ Shakya Sandeep		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	タチバナ　ユウイチロウ 橘　祐一郎		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	マノウ　ヒデユキ 眞能　秀幸		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事　監事	ハヤシ　ナオト 林　直人		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ASHA

	氏　　名	[redacted]
1	任　喜史	
2	サッキャ　サンディープ	
3	橘　祐一郎	
4	岡本　茉莉子	
5	河合　桃子	
6	光嶋　章	
7	北野　信之介	
8	森田　貴子	
9	稗田　啓介	
10	鈴木 花千代	